

第201号

令和元年(2019年)
8月15日号

四條畷市 議会 だより



議会だより編集委員会の様子

もくじ

主な 掲載内容

6月定例議会のあらまし/永年表彰/

人事案件/審議結果 2

一般質問 3-9

政務活動費収支報告 10-11

お知らせ 12

6月定例議会のあらまし

令和元年6月定例議会は、議会期間を7日から25日までの19日間として開会しました。

この定例議会では、「四條畷市未来教育会議条例の制定について」などの新規条例2件をはじめ、「四條畷市立なわてふれあい教室条例の一部を改正する条例の制定について」の条例の一部改正1件、令和元年度四條畷市一般会計補正予算(第1号)などの補正予算2件、教育委員会教育長の任命等同意案件5件について審議を行い、すべて可決しました。

全国市議会議長会
永年表彰

去る、6月11日に開催された第95回全国市議会議長会定期総会において、永きにわたり地方自治の推進と市政の進展に貢献された功績により、本市議会から岸田敦子議員が議員在職20年の表彰を受賞されました。



20年表彰
岸田 敦子議員

人事案件

教育委員会教育長

令和元年9月1日付けをもって任期満了となる植田 篤司氏を適任と認め、引き続き任命することに同意しました。

教育委員会委員

令和元年9月30日付けをもって小田 みゆき氏が任期満了となることに伴い、その後任として佃 千春氏を適任と認め任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

令和元年9月30日付けをもって任期満了となる井上 啓一氏及び小笠原 朋之氏を適任と認め引き続き選任することに同意しました。

令和元年9月30日付けをもって三牧 康祐氏が任期満了となることに伴い、その後任として大西 博行氏を適任と認め選任することに同意しました。

令和元年6月定例議会審議結果一覧表

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
新規条例	四條畷市未来教育会議条例の制定について	本市の教育関連分野に関し、根本となる市長の方針等を示す次期教育大綱を定めるにあたり、教育分野において種々知見を有する外部有識者等を含めた調査審議等を行う機関を新たに設置する。
	四條畷市住生活基本計画策定検討会条例の制定について	住民の生活拠点となる住宅及び住環境に関わる施策を総合的、計画的に進めることを目的として策定した四條畷市住生活基本計画の改訂にあたり、関連分野において種々知見を有する外部有識者等を含めた検討を行う機関を新たに設置する。
改条正例	四條畷市立なわてふれあい教室条例の一部を改正する条例の制定について	四條畷東小学校が廃校になることに伴い、四條畷市立東ふれあい教室を廃止するため、所要の改正を行う。
予算	令和元年度四條畷市一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ189,838千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,906,008千円と定める。
	令和元年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	保健事業費・保険事業活動費の委託料を1,496千円増額し、予備費を1,496千円減額する。
同意	教育委員会教育長の任命について	令和元年9月1日付けをもって任期満了となる植田 篤司氏を適任と認め引き続き任命する。
	教育委員会委員の任命について	令和元年9月30日付けをもって小田 みゆき氏が任期満了となることに伴い、その後任として佃 千春氏を適任と認め任命する。
	固定資産評価審査委員会委員の選任について	令和元年9月30日付けをもって任期満了となる井上 啓一氏を適任と認め引き続き選任する。
	固定資産評価審査委員会委員の選任について	令和元年9月30日付けをもって任期満了となる小笠原 朋之氏を適任と認め引き続き選任する。
	固定資産評価審査委員会委員の選任について	令和元年9月30日付けをもって三牧 康祐氏が任期満了となることに伴い、その後任として大西 博行氏を適任と認め選任する。



[一般質問]

令和元年6月定例議会

1 瓜生 照代議員

- 1. 幼児教育・保育無償化に係る本市の取り組みについて
- 2. なわてふれあい教室夏期募集中止への対策について
- 3. 35人学級の導入について
- 4. 南小敷地内への小中一貫校の開設について
- 5. 健康と命の大切さを考える「がん教育」の推進について

2 藤本 美佐子議員

- 1. なわてふれあい教室について
- 2. 交差点のバリカーの設置について
- 3. 公共施設再編について

3 森本 勉議員

- 1. 公共施設再編について
- 2. 公園・道路・水路・公共施設の管理について
- 3. 各種検診率の向上について
- 4. 受動喫煙防止条例を市の看板策にして最大限に活用しつつ、更に、吸殻・空き缶・犬の糞などについて禁止する条例制定について

4 小原 達朗議員

- 1. 新学習指導要領を受けての本市の教育の在り方について
- 2. 熱中症対策と避難所機能の強化について
- 3. 自転車保険加入の促進について
- 4. 高齢者の運転免許返納を促進する対策について

5 吉田 涼子議員

- 1. 13歳までの児童、中学3年生及び高校3年生の受験生を対象としたインフルエンザワクチン接種費の助成及び無償化について

- 2. AIを活用したデマンドタクシーの導入について
- 3. 四條畷市公式LINE@を活用した悩みの相談窓口の設置について

6 島 弘一議員

- 1. 市内の公共交通について
- 2. 地場産業の創作と育成について
- 3. 市役所内職員の人事異動について

7 長畑 浩則議員

- 1. 教育委員会委員の報酬について
- 2. 減災への取り組みについて
- 3. 個別施設計画について

8 渡辺 裕議員

- 1. がん検診等の自己負担額の改訂について
- 2. 償却資産に対する固定資産税の課税漏れについて
- 3. 公共施設の再編について

9 岸田 敦子議員

- 1. 公共施設の個別施設計画案について
- 2. 子育て支援策について

10 土井 一慶議員

- 1. 四條畷市における道路状況について

11 大矢 克巳議員

- 1. 四條畷市道路状況について
- 2. 四條畷市総合公園について
- 3. 団体事務の在り方と、新たな補助金制度について

6月24日と25日の2日間で、11人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。

市議会 公明党
瓜生 照代議員



幼児教育・保育無償化に係る本市の取り組みについて

☆ 預かり保育のニーズ増に伴う対策は。

子ども未来部長 弾力対応をする。それ以上のニーズ増も想定し、保育士の確保に努めている。

☆ 保育事業者と意見交換の場を丁寧に持つて対策を講じるべきではないか。

子ども未来部長 場を設けていく。

☆ 給食費の変化、対応策は。

子ども未来部長 内閣府より給食費は保護者の実費徴収と示されており、本市でも補助を廃止、原則保護者負担とする。保育料が無償になるため負担が減る方が大多数だが、元々保育料が少なく、給食費がかかることでこれまでよりも負担が増える方もおり、その負担が増えた分については、3歳児が卒園までの間、市が補助を行う。

☆ 市民への周知には、わかりやすいQ&Aを市広報誌やホームページに掲載し、対象施設へも配布を。

子ども未来部長 取り組んでいく。なわてふれあい教室夏期募集中止への対策について

☆ 定員に空きのある学校に指導員を重点配置し、弾力運用を行うのはどうか。

教育次長 昨年その方式を行ったが、今年は10〜15人程度の指導員補佐等が確保できていない状態なので、時間をかけて検討したい。

☆ 民間保育園で、放課後や夏休みに低学年の子どもを預かる事業があるが、これを活用しては。

子ども未来部長 現在スペースに空きのある保育所に打診したが、体制が不十分のため大人数の受け入れは難しいとのこと。

☆ 指導員雇用の予算を民間保育所に回し、受け入れ枠を広げてもらえないのか。

子ども未来部長 予算執行のルールを整理し、教育部局と連携しながら調整したい。

市長 本市の子育て世帯を大切にすると根本理念から、あらゆる方策をもって、実施可能なものを早急に検討するよう進めている。

健康と命の大切さを考える「がん教育」の推進について

☆ 外部講師を活用しての大阪府の「がん予防につながる学習活動の充実支援事業」モデル校募集への本市の応募状況は。

教育次長 現在応募には至ってな



いが、大阪府からの要請もあり、再度学校へ周知しているところ。

☆ 今後の取り組みは。

教育次長 多方面から情報を集め、学校との共有、関係機関の支援連携を行い、有益な策を抽出したい。

☆ がんから市民を守る取り組みが種々進んでいる。これらを支えるがん教育の充実を要望する。

なわて葵風会
藤本 美佐子 議員



なわてふれあい教室について

☆ 夏期募集を行わない理由は。

教育次長 現況7教室中5教室が実質定員超過で、定員に満たない2教室は指導員が各1人欠けており、児童をさらに受け入れれば教室運営上、安心安全に影響を及ぼすため。

☆ 保護者への通知が6月12日以降となった経緯は。

教育次長 指導員等の募集を行っており、その期日である6月12日をもって最終判断したため。

☆ 保護者の立場に立った運営を要望する。

☆ 交差点のバリアの設置について
改善が必要な箇所の想定は。

都市整備部長 基準によると、改善が必要なところは無い。

☆ 府道中垣内南田原線にある交差点で、5年半で2回の事故に遭遇した。軽自動車が進路に進入した事故もある。この交差点は危険ではないのか。

都市整備部長 基準によると、必要に応じて設置することになっており、そのような特殊な状況であれば個別での検討が必要と考える。

☆ 他にも人通りが多い等の理由からバリアの設置が必要な交差点がある。警察等にも協力いただき、市の安全を守ってほしい。

都市整備部長 総合的に検討し、危険と判断した場合は設置する。

公共施設再編について

☆ 本市の公共施設は学校教育系施設の割合が高く、37施設のうち床面積では58.72%を占める。子育て世代の意見も多数必要ではないか。

総務部長 第2回では子育て世代の意見を吸い上げたい想いから、平日の午前10時から行う等、工夫を行った。

☆ 今回の計画でPPPの活用は多々出ている。駅から遠く人口の少ない本市でPFIより幅広い範囲のPPPを受けていただける民間企業が見つかるのか。

総務部長 市場調査等を慎重に行った上で、市民サービスの向上と財政負担の軽減につなげていきたい。

☆ 東部地域からのアクセスはどのように確保するのか。

総務部長 短時間での目的地到着、及び利便性のいいダイヤという観点で、公共交通による円滑な移動手段の確保に努める。

☆ 廃止になる施設について、岡部保育所、さつき園の利用者に対する考えは。

総務部長 保育所については20年後廃止予定だが、5年ごとに計画を見直す。さつき園については、他の同業事業者における施設運営の観点からも公平性を保つ必要があるため、移転していただく考えだが、利用者の心情も考え、丁寧な対応に努める。

☆ 施設側の要望も伺い、利用者負担のない方法を考えてほしい。本件について議会の意見を反映させる場を設けることを要望する。

なわて葵風会
森本 勉 議員



公共施設再編について

☆ 6月広報誌における、計画策定

に関する意見公募の記事が見つけない位置にあるが。

総務部長 これまでの意見公募の例に倣って掲載した。ツイッターや、個別に団体事務局事務の方との意見交換の中で、周知を行っている。

☆ 公共施設管理計画の策定に建築工学の専門家等と呼んで行わなかったのはなぜか。

総務部長 施設を建築する際には種々知見を活用したいが、それは計画策定以降で対応可能なため。

☆ 土砂災害警戒区域のため廃校となった南中の跡地に防災拠点と避難場所を兼ねた施設は大至急整備を求めるが、その他の複合施設を建設するのは危険ではないか。

総務部長 廃校に至った理由は、校舎の老朽化、校区のねじれ、及び小規模校の緊急課題の要素から。施設建設位置は十分勘案し、敷地内でもより西側に建設する計画。

☆ なぜ体育館だけでなく全体の計画原案を8月に定めなければならぬのか。

総務部長 南中跡地活用のタイミングで他施設の安全対策、質の向上を図る良い機会。財源のより有効な活用という観点から全体の計画を定める考え。

公園・道路・水路・公共施設の管理に



ついで

☆ 管理の行き届かない公園や道路への対応は。

都市整備部長 年4回の市内公園一斉パトロールや、年2回の主要道路パトロールに加え、通報があれば状況に合わせて対応する。

☆ 雁畑線の枯れたサツキの木44本が1ヶ月半以上放置されている状況だが。

副市長 その他要望のあるものとあわせ、安全状況等を鑑みて優先順位をつけながら対応していく。

各種検診率の向上について

☆ 受診率の低さに対する実効性のある対策は。

健康福祉部長 未受診でかかりつけ医をお持ちの人に、かかりつけ医から特定健診について案内する等、対象者に応じた受診勧奨を実施。

吸殻・空き缶・犬の糞などについて禁止する条例制定について

☆ 受動喫煙防止条例と同様に、犬の糞尿やたばこ、空き缶のポイ捨て等を、罰則をもって禁止する条例の制定が望ましいと考えるが。

市民生活部長 生活環境の保全等に関する条例に基づき、良好な環境の確保に向け取り組んでいることから、現時点では新たな条例の制定は考えていない。

☆ 特定喫煙場所を増やす予定は。
市民生活部長 市内公共屋外喫煙場所3カ所、特定屋外喫煙場所11カ所の計14カ所を設置予定なので、現時点では増やす予定はない。

市議会公明党

小原 達朗議員



新学習指導要領を受けての本市の教育の在り方について

☆ 現在の小中学校でのALTの配置状況は。

教育次長 中学校在籍のALT4人が校区内の小学校の外国語指導に関わっている。現在、6人の配置に向けて取り組んでいる。

☆ パソコンの整備内容は。

教育次長 全小・中学校のコンピュータ教室等に端末を約40台を導入。

☆ 児童1人に1台ずつ配置して教育が可能とのこと。こういった環境下での論理的思考の醸成に対して、今後も積極的に取り組んでほしい。

熱中症対策と避難所機能の強化について

☆ 熱中症で緊急搬送された方の人数は。

健康福祉部長 昨年度は4月から8月の間で77人、うち屋内41人、屋

外35人、不明1人。ほぼ軽症から中等症であったが、7月には2人死亡されている。今年度は5月末時点で4人、うち屋内2人、屋外1人、不明1人。

☆ 現在冷水機が設置されている総合体育館以外の公共施設への設置予定は。

教育次長 西中に1台設置予定。

☆ 小中学校は災害時の避難所となるため、冷水機の設置とともに空調設備の設置を要望する。

自転車保険加入の促進について

☆ 自転車事故の割合は。

都市整備部長 30年度において、大阪府では交通事故3万4382件のうち1万1070件で32.2%。本市では交通事故143件のうち28件で19.6%。

☆ 自転車販売店等が購入者等に保険加入を勧めるよう協力依頼をしている自治体もある。本市も働きかけるべきでは。

都市整備部長 今後の状況によっては本市においても検討が必要。

高齢者の運転免許返納を促進する対策について

☆ 本市の取り組みは。

健康福祉部長 大阪府が実施している、運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた65歳以

上の方が、サポート企業等で様々な特典を受けられる制度の周知啓発を行っている。市内では、イオンがサポート企業として登録済。その他市内事業者へも協力を依頼中。

☆ コミュニティバスの無料化はどうか。

都市整備部長 路線が民間事業者と近接しているため、無料化による民業圧迫、事業者の撤退が想定される。持続可能な公共交通を考慮すると、無料化は困難。

☆ 高齢者の運転免許返納の促進、そして返納後も自由な移動が可能な交通体系の実現を要望する。

市議会公明党

吉田 涼子議員



13歳までの児童、中学3年生及び高校3年生の受験生を対象としたインフルエンザワクチン接種費の助成及び無償化について

☆ 実施の検討は。

健康福祉部長 現時点では考えていない。

☆ 対象者の人数は。

健康福祉部長 13歳までの児童が6247人、中学3年生が609人、高校3年生が701人の、計7557人。



☆ 1回の助成額を1500円とした場合の助成費用は。
健康福祉部長 1975万6500円。

☆ 幼い子どもは高熱が出ると重篤化しかねない。また受験生に安心して受験に臨んでもらいたいので、予防接種の助成の検討を強く要望する。

AIを活用したデマンドタクシーの導入について

☆ ワークショップ、地域公共交通会議の検討状況は。

都市整備部長 西部線において、既存路線の車両を小型化し、高低差が大きく、高齢化率が高い、かつ民間事業者と競合しない地域を条件に、これまでバス車両で進入できなかった地域への交通エリアの拡大を検討している。

☆ 具体的にどの地域が該当するか。

都市整備部長 岡山東地区、畑中地区及び滝木間地区を想定。

☆ その他の交通が不便な地域への対策として、AIを活用したデマンドタクシーが有効ではないか。

都市整備部長 デマンドタクシーを採用した場合、運行管理は民間事業者が行うため、システムの内容については民間事業者の意向も要因

となる。

☆ 四條畷に住み続けていただくためにも、長く四條畷に住んでいる方へのサービスの充実、また若者定住者増加に向けて種々検討を要望する。

四條畷市公式LINEを活用した悩み相談窓口の設置について

☆ 本市の子育て、教育、いじめの相談件数は。

子ども未来部長 平成30年度実績として、児童家庭相談件数が557件、教育相談が455件。

☆ LINE社との協力でLINEによる相談体制が敷かれた自治体があるが、本市の見解は。

子ども未来部長 すぐの導入は困難だが、相談機能の一つとして検討する。

☆ 相談窓口の周知方法は。

教育次長 名刺型の相談カードを数があれば全員に配布。

☆ 安心して相談窓口にたどり着けるようなシステムの導入、及び子ども達が一人で悩まず気軽に相談できる窓口の設置を強く要望する。

監理シヨンの会

島 弘 一 議員



市内の公共交通について

☆ これまでの公共交通会議での主要議論の内容と今後の方向性、スケジュールは。

都市整備部長 平成29年度には地域公共交通計画（素案）の策定について議論され、30年度には素案をまとめ上げ、公共交通の課題に対して想定される対策手法について議論された。今後、これらの経過を受け、今年度は、その具休策より各種計画をまとめ上げ、運行事業者との契約、許認可手続きを経て、次年度以降の新たな公共交通体系での運行をめざす。

☆ 東西の地区で、それぞれ公共交通のワークショップが開催されたが、この内容等を受けて、今後どのように進めるのか。

都市整備部長 詳細は公共交通会議で諮って決めるが、田原地域からの東西線については、現在のコミュニティバスのさらなる利用促進とルートの見直し、西部地区については、高低差のある地域、現在運行していない地域等を踏まえた実証運行を行いながら、今後の交通計画を決めていきたい。

☆ ワークショップで、コミュニティバスでは入っていけない地域もあり、できるだけ地域に密着した形で、小型でもいいので運行できないのかとのお話もあった。やはり、山間部に向けては道が非常に狭い所もあるため、乗客を拾ってもらう形がよいと思う。

地場産業の創作と育成について

☆ 本市でも少子高齢化で専業農家が減り、過去のような農業政策が難しくなってきたと考える。耕作できなくなりつつある田畑などでの新たな農法や雇用の確保など、発展的な民間提案にどこまで積極的に協力できるのか。

市民生活部長 遊休農地となるおそれがある田畑などについては、農業従事者の高齢化及び後継者不足等により増えつつある状況から、本市の農業振興上の課題と認識している。このことから、今年度、農地の活用を促進するため、農地情報を集約する農地バンク制度の構築を予定し、他市事例等の調査・研究を進めているところ。

☆ 市民から、例えば、農地付きの分譲住宅や賃貸の提案を聞いているが、実際には可能か。

市民生活部長 本提案は、近年の都市農地の保全や活用、また、営農を継続する観点から、農業と農地を地域全体で保全する機運を高めるなど、農業振興にも寄与すると思う。場所によっては、法的な根拠等があ



るので、実現に向けては様々な調整が必要ではないかと考える。

☆ 行政が決めるという内容ではないが、そのような提案があれば、調整や相談を受けていただくことをお願いする。

議 員 の 会

長 畑 浩 則 議 員



教育委員会委員の報酬について

☆ 北河内7市の教育委員会委員の月額報酬は。

教育次長 守口市14万6千円、枚方市17万円、寝屋川市15万円、大東市9万6千円、門真市13万3千円、四條畷市4万円、交野市6万3千円。

☆ 平成12年12月定例議会における私の一般質問時、教育委員会委員の報酬について担当部長は「低いことは事実、見直しは検討する」と答弁したが、結果は。

教育次長 他市に比べ本市の非常勤特別職の報酬が総じて低く、全体に及ぶ整理が必要との結果に行き着き、検討が硬直、頓挫した。

☆ 10年前も確認したが、本市の教育委員会委員の報酬についてどう考えているのか。

教育次長 近隣市との比較では明らかに低く、個人の見解となるが、

報酬を超える責務の役割との認識。

☆ 昨年度における教育委員会委員の活動は。

教育次長 教育委員会定例会および臨時会14回、総合教育会議7回、府内教育委員会の連絡協議会等2回、研修4回、式典や行事4回、勉強会を月1回程度。

☆ 教育委員会委員である教育長職務代理者の職務内容と報酬は。

教育次長 教育長が事故や欠けた時に教育長の職務を担う役割を有し、報酬は月額4万円。

☆ 他市と比較しただけで報酬の話をしているのではない。少しでも良い人材になって欲しいし、責任ある仕事をして頂きたい。また、多くの会議、そして講演会や勉強会等に出向き自ら勉強をして頂きたい。その結果、本市の教育全体が良くなる事に繋がるのは明らか。今すぐ報酬について庁内で検討し、条例改正と予算計上を要望する。

個別施設計画について

☆ 個別施設計画において、旧四條畷庄と旧水道配水池は2029年に売却となっているが予定額は。

総務部長 平成28年12月時点において、旧四條畷庄を2億8百万円、旧水道配水池を1千5百万円と見込んでいた。

☆ 旧水道配水池の面積と単価は。

総務部長 面積は757.60㎡で、1㎡あたり約1万9800円。

☆ あまりにも安いのに驚く。平成29年9月定例議会で「来年度旧四條畷庄の擁壁の安全性を確認する調査を行う」と答弁したが、結果は。

総務部長 平成30年度に2回の入札を実施し不調。本年度予算に再計上し実施する予定。

☆ 売却すれば平成28年12月時点の額など叶いもしない旧四條畷庄と旧水道配水池の土地を無駄にする事なく「応急仮設住宅用地として確保しておく」との私の提案を、個別施設計画に取り入れて頂くことを要望する。

なわて 葵 風 会
渡 辺 裕 議 員



がん検診等の自己負担額の改訂について

☆ がん検診に対する考え方は。

健康福祉部長 早期発見・早期治療が重要であり、厚生労働省が定めるがん検診を実施することが、市民全体の死亡率を下げるのに有効なため、受診率を向上させることが重要であると認識している。

☆ 値上げによる受診率の影響は。

健康福祉部長 他市の状況をみても、値上げによる受診率への影響は少ないと考える。

☆ 胃がんの受診率は。

健康福祉部長 3.2%。

☆ 96.8%の人が受診していない現状をどう考えるか。

健康福祉部長 受診率が上がるよう努めていきたい。

☆ 自己負担額を上げることによる財政上の効果額は。

健康福祉部長 1年間で、116万5600円の効果額がでる。

☆ がん検診等の自己負担額の改訂に伴う効果額は、大きな額ではないので、値上げをせず、受診率を上げることで中長期の医療費の抑制を目指すこと。

償却資産に対する固定資産税の課税漏れについて

☆ 課税漏れの件数と額は。

総務部長 50件で987万1千円。

☆ 原因分析と今後の対応策が十分なうえ、情報提供の文章のほとんどが過去のコピー&ペーストに感じるが。

総務部長 しっかりと分析し、改善していく。また、情報提供については、表現方法、情報量等より深度の深い情報を提供させていただきたいと考えている。



☆ 今後、手続きの是正や改善策に
関し、しっかりとやって課税漏れ等
が起こらないようにすること。

公共施設の再編について

☆ 公共施設再編を含めた、市の今
後40年間の具体的な資金計画は。

総務部長 平成30年度決算数値の
分析後に、公共施設再編を含めた収
支見通しを個別施設設計画策定に合
わせて策定する予定。

☆ 財政収支見通しでは、公共施設
の再編に関する費用をどのように
見込んでいるのか。

総務部長 平成29年10月に作成し
た収支見通しは、具体的な事業が未
確定だったため、平成31年度以降
は、公共施設の更新・修繕費用など
を含め、年間12億円の普通建設事業
費を見込んだ。

☆ 公共施設個別計画策定までの
期間は短いですが、しっかりと意見を伝
えていくので、極力意見を反映する
こと。

会派に属さない議員
岸田 敦子議員



公共施設の個別施設設計画案について

☆ 市長との意見交換会について、参
加人数の少なさや日程の課題などがあ
り、再度、市民の意見を聞く必要がある

と考えるが、市の見解は。

総務部長 議会をはじめ、現在実施
しているパブリックコメントの意
見などを十分に踏まえ、計画策定に
つなげていく。

☆ 学校プール廃止について、学校
現場から出ている意見は。

教育次長 児童の送迎方法や安全
性の保障、送迎を含む授業時間数の
確保と教員の参画、成績評価の在り
方や支援を要する児童への対応等
の意見が出ている。

☆ 他市の小学校では、プールの授
業を一旦民間委託したが、6年で委
託をやめた市がある。来年度からの
新学習指導要領のもとでの学校運
営となるが、夏休みを短くしないと
時間数の確保が難しい。また、プー
ル授業のための移動時間等の確保
も難しいという声があるが、その点
の市の考え方は。

教育次長 新学習指導要領を今後
進めていくに際し、プールの問題だ
けでなく、運動会や卒業式等の準備
や練習など、様々な教育活動のあり
方を見直す必要があり、全体として
対応していきたい。

☆ 市民総合センターは駅から近
く、今の場所での建て替えが望まし
いという声が多くある。現在の場所
で長寿命化改修を行い、建て替えを

行うことは考えなかったのか。

総務部長 市全体を俯瞰的に捉え、
施設数を減らしていくことや親和
性の高い施設同士を複合化するこ
とが重要であると考え、現施設を長
寿命化して建て替えることは選
択しなかった。

子育て支援策について

☆ 一時保育の無料チケットの配
付や公立保育所での一時保育の実
施の検討について。

子ども未来部長 無料チケットに
ついては、平成30年12月における
ニーズ調査で77.5%が利用してい
ないことから現時点では考えてい
ない。また、一時預かり事業につい
ては、今後、個別施設設計画策定後、多
様な保育需要に対する施設整備を
進めるなか、検討していく。

☆ 子育て支援センターで、親子教
室や親支援プログラムなど良い取
り組みを行っているが、兄、姉が一
緒に参加が出来ない理由は。また、
その対策について。

子ども未来部長 親子教室は、年
齢ごとに合わせた内容で実施して
いるため参加は不可としている。ま
た、兄、姉の参加については、保育の
スペースや人員確保が必要になっ
てくることから、今後課題の解決に
向けて検討していく。

大阪維新の会
土井 一慶議員



四條畷市における道路状況について

☆ 旧国道170号の拡幅に関し
て、大阪府でようやく予算がつき、
現地測量、概略設計が完了したとの
ことだが、昨年度の本市の動きは。

都市整備部長 大阪府との勉強会
を引き続き行うとともに、概略設計
の前段において、市職員が周辺住民
に個別に説明を行った。

☆ 本件は長期に亘つてのもので
あるが、何年ほど前から大阪府に要
望してきたのか。

都市整備部長 森本元市長の時代
から要望を続けていると認識してい
る。

☆ 市として約40年前から要望し、
平成27年度より本格的に拡幅、歩道
設置に向け、動き出したと理解して
よいか。

都市整備部長 府市の勉強会を平
成27年度から立ち上げ、平成30年度
末時点で計14回開催した。

☆ 橋本和昌大阪府議会議員から
提供の資料では、本年度は大阪府と
四條畷市で覚書の締結を行うとあ
り、また、来年度には大阪府が予備
設計及び路線測量を行う予定と聞
いているが、勉強会でこのスケ



ジュールは示されたのか。
都市整備部長 平成30年度末に大阪府と本市で確認した。

☆ ようやく長年の要望事項が2歩3歩と進歩すると確信する。そのうえで、本年度の本市の役割は。

都市整備部長 これまで、勉強会を通じて事業の必要性や課題整理を行ってきたが、本年度は大阪府の計画案に対する地元への理解を深めていただくための取り組み、用地買収など事業実施等の役割分担、将来の管理道路の取り扱いなど、大阪府の事業化にあたって本市が協力できる事項の協議調整を行う。

☆ 本件は地域住民の方々、また、四條畷市にとつても何十年もの間、要望し続けてきたものであり、ここまて来た以上、途中で頓挫させるわけにはいかない。市長としての決意は。

市長 本道路拡幅を望む市民の多さや思いの強さを受け、平成27年度に設置した勉強会で大きく前進したことに、当時の関係者を含めて、全ての方々に敬意を表したい。途中で頓挫させることのないよう、大阪府をサポートする本市のバックアップ体制の強化が大事であると考え。多くの優秀な技術職員が本市入職をめざしてもらえよう

方策をもつて、都市整備部の体制強化を図り、体制を整えていきたい。



大阪維新の会

大矢 克己 議員



四條畷市道路状況について

☆ 大阪外環状線と四條畷停車場線をつなぐ江瀬美2号線は、道幅が狭く見通しも悪いが、今後どのように改善していくのか。

都市整備部長 本線は、道路施設総合維持管理計画、通学路交通安全プログラムには含まれていないため、計画的な整備は行っており、要望等があれば適宜対応している。

☆ 本市は東西を結ぶ路線が少ないため、本線は抜け道として交通量が多く事故も懸念される。江蟬川を暗渠化し、直線化と歩道の延伸を提案するがどうか。

都市整備部長 2つの幹線道路を結ぶ路線であることや歩道が整備

されていない状況等から暗渠化し、幅員が広がれば一定の効果はあると考える。一級河川については、江蟬川に限らず、暗渠化の可能性や手法等の協議を大阪府に要望しているところ。

四條畷市総合公園について

☆ マーケットサウンディングの結果を踏まえ、今後どのように展開していくのか。

都市整備部長 現在、民間活力の導入などを見据えた管理運営手法を検討しているところ。今後、庁内検討を行い、令和2年度以降に民間事業者による管理運営が実施できるように、本年度に公募設置等指針策定、民間事業者の選定、基本協定の締結等を行う予定。

☆ 2月議会で2団体からの応募があり公園の魅力向上のための新たな提案があったと回答があったが、具体的な提案内容は。

都市整備部長 園内広場や道路を利用したセグウェイ体験、シャトルバス運行によるシニア世代の平日グラウンドゴルフ練習会、人工芝運動場ネット支柱にカメラを設置しての試合中の選手の動きを記録するサービスの提供、スポーツグラウンドの整備である。

☆ 公募設置等指針策定の時期は

本年の第2四半期とのことだが、令和2年度から民間事業者による管理実施をするのであれば、丁寧に説明することも含め、余裕のあるスケジュールリングをお願いする。

団体事務の在り方と、新たな補助金制度について

☆ 新たな補助金制度に関して、昨年度からの改善点は。

市民生活部長 募集期間が短く、提案する事業を精査する時間がなかったとの声があり、今年度は募集期間の設定も含め、申請者が提案しやすい環境を整える考え。

☆ 第2次行財政改革プランの中で、団体事務局事務に係る基本方針が本年2月に策定され、周知したとのことだが、複数の団体から様々な苦情を聞いている。周知方法等にも問題があるのでないか。団体方々の立場に立って親切丁寧な方法で進めるようお願いする。



政務活動費収支報告

収支報告の見方

【科目①～⑪】(単位:円)

- ①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費
⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨通信交通費 ⑩人件費 ⑪事務所費

※収入から合計を差し引いた金額(残金)が1円以上ある場合は、市へ返金となります。

※科目ごとに金額を記載し、その科目の主な内容を備考欄に掲載しています。

森本 勉議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	116,749	市政報告書の作成、配布 ホームページ関連
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	32,802	印刷製本費等
⑧	0	
⑨	18,143	事務所固定電話
⑩	0	
⑪	240,961	家賃、駐車場代、 電気代、石油暖房費
合計	408,655	
差引	△ 71,345	
返金額	71,345	

吉田 裕彦議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	331,234	市政報告印刷代、配布代
④	0	
⑤	28,920	文科省陳情交通費
⑥	0	
⑦	0	
⑧	64,920	教育新聞・公明新聞等
⑨	8,996	事務所電話・インターネット回線
⑩	0	
⑪	67,638	電気代・コピー機メンテナンス費
合計	501,708	
差引	0	
返金額	0	

小原 達朗議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	79,400	研修会費用
③	0	
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	35,433	用紙代、インク代
⑧	79,378	書籍・雑誌購入費
⑨	19,857	携帯電話・インターネット料金
⑩	0	
⑪	0	
合計	214,068	
差引	△ 265,932	
返金額	265,932	

岸田 敦子議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	12,000	自治体問題研究所 議員研修会
③	72,900	議会報告No.97~104
④	0	
⑤	30,060	文科省・厚労省・国交省等への 陳情
⑥	0	
⑦	3,965	コピー用紙、封筒など
⑧	28,116	書籍、日本教育新聞など
⑨	0	
⑩	0	
⑪	0	
合計	147,041	
差引	△ 332,959	
返金額	332,959	

渡辺 裕議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	218,356	市政報告印刷代、デザイン料
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	0	
⑧	54,648	自治体情報誌Dfile購入費
⑨	0	
⑩	0	
⑪	0	
合計	273,004	
差引	△ 206,996	
返金額	206,996	

大川 泰生議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	453,725	インク・トナー・マスター代・ 用紙代
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	0	
⑧	0	
⑨	0	
⑩	0	
⑪	82,032	印刷・コピー機リース代
合計	535,757	
差引	0	
返金額	0	



平成30年度

本市議会では、政務活動費の収支報告への領収書の添付を義務付けし、政務活動費の支出に係る責任の所在を明確にするとともに、透明性の確保を図ることとしております。

下記のとおり、平成30年度分として交付された政務活動費に対する収支報告を掲載するとともに、市議会ホームページにも収支報告書と領収書の写しを掲載いたしております。

※大矢 克巳議員、瓜生 照代議員ならびに曾田 平治議員は政務活動費の交付申請を行われませんでした。

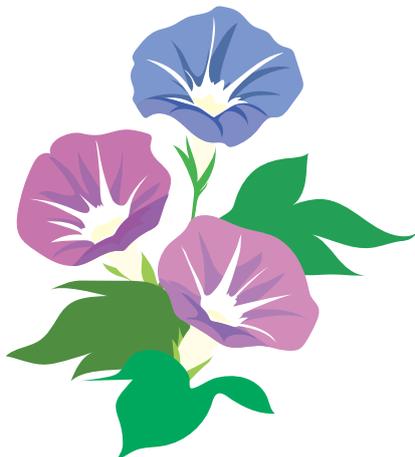
長畑 浩則議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	776,197	市政報告に関するもの90%(内容に応じて一部80%)計上 ネット(HP)に関するもの50%計上
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	0	
⑧	0	
⑨	0	
⑩	0	
⑪	0	
合計	776,197	
差引	0	
返金額	0	

藤本 美佐子議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	1,350	交通費
③	514,051	印刷製本費/委託料
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	626	消耗品費
⑧	0	
⑨	38,299	燃料費
⑩	0	
⑪	59,900	機械器具借上料
合計	614,226	
差引	0	
返金額	0	

島 弘一議員		
収入480,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	956,108	印刷製本費/委託料
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	0	
⑧	0	
⑨	0	
⑩	0	
⑪	0	
合計	956,108	
差引	0	
返金額	0	

大川 泰生議員		
収入40,000円 (内訳40,000円×12ヶ月)		
金額	備考	
①	0	
②	0	
③	36,400	コピー代・トナー代・ 印刷機マスター代
④	0	
⑤	0	
⑥	0	
⑦	0	
⑧	0	
⑨	0	
⑩	0	
⑪	6,836	印刷・コピー機リース代
合計	43,236	
差引	0	
返金額	0	

※大川 泰生議員は平成31年4月月末で任期満了のため、4月請求分を掲載しました。



平成31年度



9月定例議会の予定

■本会議

9月2日(月) 初日:議案審議

17日(火) 2日目:付託議案の採決・
一般質問

18日(水) 最終日:一般質問

委員会の予定

■教育福祉常任委員会

9月3日(火):付託議案の審査

■総務建設常任委員会

9月4日(水):付託議案の審査

■予算決算常任委員会

9月5日(木):付託議案の審査

10月2日(水)
3日(木) } 一般会計決算の審査
4日(金)

時 間:原則午前10時から

場 所:本会議は、議場(市役所本館3階)

委員会は、委員会室(市役所本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072-877-2121(代表)

TEL 0743-71-0330(代表)

(内線222)

令和元年6月定例議会の傍聴者数は、延べ34人でした。

大阪広域水道企業団議会議員

6月7日付けで推薦しておりました島 弘一議員が7月1日付けで大阪広域水道企業団議会議員に就任しました。

ライブ配信開始!!

本市議会では、平成30年9月定例議会から、本会議の録画映像を配信しておりますが、令和元年6月定例議会からは、ライブでの配信も行っております。お手持ちのパソコン・スマホから生の議会をご覧になれます。詳しくは、ホームページをご覧ください。

虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を!

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

■虚礼の廃止

- ・年賀状、暑中見舞状、就退任状、慶弔電報、メッセージ等の送付
- ・名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。



■寄附の禁止

- ・中元、歳暮の贈答品
- ・慶事に対する祝金、花、酒食等
- ・弔事に対する香典、柩、供花、供物等
- ・就退任に対する祝金、餞別等
- ・各種行事に対する寸志、粗品等の提供は禁止されています。

